

平成27年度中間期 業績のご報告

金融経済環境

当中間期のわが国経済をかえりみますと、企業収益の改善などを背景として設備投資に持ち直しの動きが見られたほか、雇用・所得環境の改善などにより個人消費が底堅く推移しました。一方、輸出や生産面では、新興国経済の減速の影響が見られました。また、物価水準は、原油価格の下落などの影響から、横ばい圏内で推移しました。

金融情勢をみますと、無担保コール翌日物金利は、期を通して0.1%を下回る水準で推移しました。長期国債の流通利回りにつきましては、海外長期金利の上昇などを背景に0.5%程度まで上昇しましたが、その後、日銀の金融緩和などの影響から徐々に低下し、期末には0.3%台となりました。日経平均株価は、期初の19,000円台から21,000円程度まで上昇しましたが、期後半は新興国を始めとする世界経済の先行きに対する慎重な見方から17,000円程度にまで下落しました。

平成27年度中間期の業績

このような金融経済環境のもと、平成27年度中間期の業績は以下のとおりとなりました。

連結決算の状況

損益の状況

連結経常収益は、株式等売却益などその他経常収益の増加を主因に、前年同期比31億13百万円増加し1,180億60百万円となりました。連結経常費用は、営業経費の減少を主因に、前年同期比6億91百万円減少し693億85百万円となりました。

これらの結果、連結経常利益は前年同期比38億5百万円増加し486億74百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期に子会社株式の取得に伴う負ののれん発生益を計上したことなどの影響により、前年同期比22億72百万円減少し326億93百万円となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローはコールマネーの増

加などにより4,455億円のプラス(前年同期比6,750億円増加)、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得などにより687億円のマイナス(前年同期比672億円減少)となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは自己株式の取得などにより122億円のマイナス(前年同期比218億円減少)となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前年度末比3,645億円増加(前年同期比5,857億円増加)し、1兆3,774億円となりました。

単体決算の状況

主要勘定の状況

預金につきましては、公共預金が前年度末比1,993億円減少したことなどにより、中間期末残高は前年度末比638億円減少し、10兆6,695億円となりました。

投資信託のお預かり残高は、前年度末比88億円減少し、3,705億円となりました。

貸出金につきましては、法人・個人ともにお客さまのお借入のニーズに積極的に応えてまいりましたことにより、中間期末残高は前年度末比1,818億円増加し、8兆6,430億円となりました。

有価証券につきましては、中間期末残高は前年度末比490億円増加し、2兆4,048億円となりました。

総資産の中間期末残高は前年度末比5,418億円増加し13兆4,318億円となりました。

純資産の部の中間期末残高は8,042億円となりました。

損益の状況

業務粗利益は、前年同期比12億円減少の764億円となりました。債券関係損益が前年同期比8億円減少する一方、資金利益は前年同期程度を確保し、役務取引等利益は前年同期比1億円の増加となりました。

経費は、預金保険料率引き下げの影響などにより、前年同期比15億円減少の402億円となりました。

これらにより、債券関係損益を除くコア業務純益は、前年同期比11億円増加の357億円となりました。

経常利益は、前年同期比66億円

増加の467億円、中間純利益は、前年同期比54億円増加の322億円となりました。

対処すべき課題

わが国経済は、デフレ脱却の動きや雇用・所得状況の改善などにより、基本的には回復基調を維持しています。千葉県においても、人口の流入や交通インフラの整備が進むなか、地価上昇の動きが広がるなど、先行きへの期待も高まっています。

こうしたなか、当行には、地域のお客さまの資金ニーズに積極的に応えするとともに、お客さまの事業の成長をサポートして「地方創生」を後押ししていくことや、家計の安定的な資産形成をご支援して成長分野への投資を促進していくことが求められています。さらに、少子高齢化やグローバル化の進展、金融とITを融合させた革新的な金融サービス「フィンテック(FinTech)」の急速な拡大などが地域にもたらす中長期的な課題にも迅速かつ的確に対応していくことが必要となっています。

当行は、平成26年度から平成28年度を計画期間とする第12次中期経営計画「ベストバンク2020～価値創造の3年」のもと、「新たな企業価値の創造」「人材育成の一層の充実」「持続可能な経営態勢の構築」の課題に取り組んでおりますが、直近の環境変化や計数目標に対する進捗状況などを踏まえ、今般、計画を一部変更し、新たな課題を追加するとともに計数目標を上方修正することとしました。

また、これに加え、社外からの視点を経営に取り入れていくことや、株主の皆さまとの建設的な対話を積極的に実施することなどをつうじて、コーポレートガバナンス体制を一層強化し、企業価値の向上に努めてまいります。

今後につきましても、個人や中小企業をはじめとした地域のお客さまに最高の満足と感動を提供する「リテール・ベストバンク」グループの実現をつうじ、お客さま、株主の皆さま、地域社会の方々などのご期待にお応えできるよう最大限の努力を尽くしてまいります。

〈財務データ〉 平成27年度中間期業績のご報告

主要な経営指標等の推移（連結）

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成25年度	平成26年度
		中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	平成25年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	平成26年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
連結経常収益	(百万円)	112,483	114,947	118,060	217,995	224,266
うち連結信託報酬	(百万円)	0	0	1	2	3
連結経常利益	(百万円)	43,535	44,869	48,674	78,201	84,244
親会社株主に帰属する中間純利益	(百万円)	26,614	34,966	32,693	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	—	—	—	46,438	57,033
連結中間包括利益	(百万円)	37,620	51,400	15,361	—	—
連結包括利益	(百万円)	—	—	—	57,044	124,398
連結純資産額	(百万円)	761,009	790,701	861,933	766,187	858,747
連結総資産額	(百万円)	11,378,758	12,169,098	13,509,843	12,023,627	12,969,442
1株当たり純資産額	(円)	875.70	948.97	1,043.07	895.60	1,030.64
1株当たり中間純利益金額	(円)	30.94	41.43	39.31	—	—
1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	54.29	68.02
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	(円)	30.91	41.39	39.26	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	54.23	67.95
自己資本比率	(%)	6.61	6.49	6.37	6.30	6.61
(連結自己資本比率(国際統一基準、バーゼルⅢ))						
連結総自己資本比率	(%)	14.27	13.92	13.89	13.69	14.66
連結Tier1比率	(%)	13.03	12.51	12.59	12.85	13.17
連結普通株式等Tier1比率	(%)	13.03	12.51	12.59	12.85	13.17
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 112,973	△ 229,443	445,567	285,239	428,289
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	54,827	△ 1,416	△ 68,708	23,823	△ 68,275
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 10,928	9,586	△ 12,258	△ 41,119	4,552
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高(百万円)		311,084	426,965	1,377,438	648,182	1,012,861
従業員数	(人)	4,531	4,504	4,579	4,399	4,420
[外、平均臨時従業員数]		[2,559]	[2,611]	[2,616]	[2,569]	[2,618]
信託財産額	(百万円)	185	217	285	219	260

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権－(中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出してしております。
3. 連結自己資本比率(国際統一基準)は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。
4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を平成27年度中間連結会計期間から適用し、「連結中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」としてしております。

主要な経営指標等の推移 (単体)

		第108期中間期 (平成25年9月)	第109期中間期 (平成26年9月)	第110期中間期 (平成27年9月)	第108期 (平成26年3月)	第109期 (平成27年3月)
経常収益	(百万円)	100,539	101,768	107,752	193,319	197,003
うち信託報酬	(百万円)	0	0	1	2	3
経常利益	(百万円)	40,057	40,114	46,739	70,372	74,178
中間純利益	(百万円)	25,348	26,819	32,293	—	—
当期純利益	(百万円)	—	—	—	43,206	45,807
資本金	(百万円)	145,069	145,069	145,069	145,069	145,069
発行済株式総数	(千株)	875,521	875,521	875,521	875,521	875,521
純資産額	(百万円)	718,312	743,295	804,278	719,632	801,651
総資産額	(百万円)	11,317,149	12,100,095	13,431,878	11,954,152	12,890,041
預金残高	(百万円)	9,792,243	10,166,057	10,669,589	10,121,889	10,733,396
貸出金残高	(百万円)	8,039,346	8,275,299	8,643,064	8,083,049	8,461,180
有価証券残高	(百万円)	2,141,797	2,214,823	2,404,824	2,178,930	2,355,778
1株当たり中間純利益金額	(円)	29.47	31.78	38.82	—	—
1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	50.51	54.63
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	(円)	29.44	31.74	38.78	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	50.46	54.58
1株当たり配当額	(円)	6.00	6.00	7.00	12.00	13.00
自己資本比率	(%)	6.34	6.13	5.98	6.01	6.21
(単体自己資本比率(国際統一基準、パーゼルⅢ))						
単体総自己資本比率	(%)	13.72	13.41	13.19	13.04	13.84
単体Tier1比率	(%)	12.64	12.10	11.98	12.35	12.44
単体普通株式等Tier1比率	(%)	12.64	12.10	11.98	12.35	12.44
配当性向	(%)	20.35	18.87	18.03	23.75	23.79
従業員数	(人)	4,107	4,081	4,138	3,984	4,006
[外、平均臨時従業員数]		[2,119]	[2,321]	[2,312]	[2,123]	[2,326]
信託財産額	(百万円)	185	217	285	219	260
信託勘定貸出金残高	(百万円)	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	(百万円)	—	—	—	—	—

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 単体自己資本比率(国際統一基準)は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

4. 従業員数は執行役員及び海外の現地採用者、嘱託並びに臨時従業員は含んでおりません。なお、海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員数は [] 内に平均人員を外書きで記載しております。